

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問      2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の予備免許を受けた者が工事設計を変更しようとする場合等について述べたものである。電波法（第8条及び第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、電波法第8条の予備免許を受けた者から  A ときは、予備免許を与える際に指定した工事落成の期限を延長することができる。
- ② 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ  B なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ③ ②の変更は、 C に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第3章（無線設備）の技術基準に合致するものでなければならない。

A	B	C
1 届出があった	総務大臣に届け出	周波数、電波の型式又は空中線電力
2 申請があった場合において、相当と認める	総務大臣の許可を受け	周波数、電波の型式又は空中線電力
3 届出があった	総務大臣の許可を受け	送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲
4 申請があった場合において、相当と認める	総務大臣に届け出	送信装置の発射可能な電波の型式及び周波数の範囲

A－2 次の記述は、免許を要しない無線局のうち発射する電波が著しく微弱な無線局について述べたものである。電波法施行規則（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第4条（無線局の開設）第1項第1号に規定する発射する電波が著しく微弱な無線局を次のとおり定める。
- (1) 当該無線局の無線設備から3メートルの距離において、その電界強度（注）が、次の表の左欄の区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる値以下であるもの

注 総務大臣が別に告示する試験設備の内部においてのみ使用される無線設備については当該試験設備の外部における電界強度を当該無線設備からの距離に応じて補正して得たものとし、人の生体内に植え込まれた状態又は一時的に留置された状態においてのみ使用される無線設備については当該生体の外部におけるものとする。

周 波 数 帯	電 界 強 度
3 2 2MH z 以下	毎メートル <input type="text"/> A
3 2 2MH z を超え 1 0 GH z 以下	毎メートル <input type="text"/> B

- (2) 当該無線局の無線設備から500メートルの距離において、その電界強度が毎メートル200マイクロボルト以下のものであって、総務大臣が用途並びに電波の型式及び周波数を定めて告示するもの
- ② ①の(1)の電界強度の測定方法については、別に告示する。

A	B
1 100マイクロボルト	35マイクロボルト
2 500マイクロボルト	35マイクロボルト
3 100マイクロボルト	150マイクロボルト
4 500マイクロボルト	150マイクロボルト

A－3 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法（第28条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の  電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の安定度及び幅、空中線電力の偏差等
- 2 周波数の安定度、空中線電力の偏差等
- 3 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等
- 4 周波数の偏差及び安定度等

A－4 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許の申請について述べたものである。電波法（第13条）及び無線局免許手続規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して  A  内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 再免許の申請は、アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）にあっては免許の有効期間満了前  B  を超えない期間において行わなければならない。

A	B
1 5年を超えない範囲	3箇月以上6箇月
2 5年を超えない範囲	1箇月以上1年
3 10年を超えない範囲	3箇月以上6箇月
4 10年を超えない範囲	1箇月以上1年

A－5 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条、第23条、第24条及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 A  なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B  以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく  C  の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A	B	C
1 あらかじめ総務大臣の許可を受け	1箇月	送信装置
2 あらかじめ総務大臣の許可を受け	10日	空中線
3 その旨を総務大臣に届け出	10日	送信装置
4 その旨を総務大臣に届け出	1箇月	空中線

A－6 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて  A  を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が  A  を与えない限度は、受信空中線と  B  の等しい  C  を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項以下の規定において、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	空中線結合回路
2 他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	擬似空中線回路
3 重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	利得及び能率	擬似空中線回路
4 重要無線通信を行う無線局の運用に妨害	電氣的常数	空中線結合回路

A－7 空中線の指向特性を定める事項に関する次の記述のうち、無線設備規則（第22条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主輻射方向及び副輻射方向
- 2 水平面の主輻射の角度の幅
- 3 給電線よりの輻射
- 4 主輻射方向の利得

**A－8** 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の 型式の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
<b>1</b>	J 3 E	振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯	アナログ信号である2以上のチャンネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
<b>2</b>	G 2 B	角度変調であって位相変調	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用するもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
<b>3</b>	A 1 A	振幅変調であって両側波帯	デジタル信号である単一チャンネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって聴覚受信を目的とするもの
<b>4</b>	F 7 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である2以上のチャンネルのもの	ファクシミリ

**A－9** 次の記述は、アマチュア無線局の運用について述べたものである。電波法（第53条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、 **A** は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 **B** については、この限りでない。

- |                                    |                      |
|------------------------------------|----------------------|
| <b>A</b>                           | <b>B</b>             |
| <b>1</b> 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| <b>2</b> 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数 | 遭難通信                 |
| <b>3</b> 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力     | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| <b>4</b> 識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力     | 遭難通信                 |

**A－10** 次の記述は、一般通信方法における無線通信の原則について述べたものである。無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ①  **A** 無線通信は、これを行ってはならない。
- ② 無線通信に使用する用語は、 **B** なければならない。
- ③ 無線通信を行うときは、自局の **C** を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- ④ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

- |                   |                 |              |
|-------------------|-----------------|--------------|
| <b>A</b>          | <b>B</b>        | <b>C</b>     |
| <b>1</b> 機器の起動直後の | なるべく略符号又は略語を使用し | 識別信号         |
| <b>2</b> 必要のない    | なるべく略符号又は略語を使用し | 識別信号に送信場所の地名 |
| <b>3</b> 必要のない    | できる限り簡潔で        | 識別信号         |
| <b>4</b> 機器の起動直後の | できる限り簡潔で        | 識別信号に送信場所の地名 |

**A－11** 次の記述は、アマチュア局の無線電信通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第30条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

アマチュア局は、長時間継続して通報を送信するときは、 **A** ごとを標準として適当に **B** を送信しなければならない。

- |              |               |
|--------------|---------------|
| <b>A</b>     | <b>B</b>      |
| <b>1</b> 10分 | 相手局の呼出符号      |
| <b>2</b> 20分 | 相手局の呼出符号      |
| <b>3</b> 20分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |
| <b>4</b> 10分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |

A－12 欧文によるモールス無線通信において使用する「同一の伝送の異なる部分を分離する符号」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1   －・・・－
- 2   ・－・・・
- 3   －・・・
- 4   ・－・・・

注   モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－13 モールス無線通信において、「こちらの信号の明りょう度は、どうですか。」を示す Q 符号及び問符をモールス符号で表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1   ――・－    ・－・    ・－・・・    ・・・・――・
- 2   ――・－    ・・・・    ・－    ・・・・――・
- 3   ――・－    ・－・    －・－    ・・・・――・
- 4   ――・－    ・・・・    ・－・・・    ・・・・――・

注   モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 無線局の無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第 2 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1   無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、1 0 秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 2   無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3   無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4   無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減しなければならない。

A－15 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、アルファベットの字句及びそのモールス符号の組合せが適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

字句	モールス符号
1   I T A L Y	・・   －    ・－    ・・・・    －・――
2   S P A I N	・・・・    ・－・    ・－    ・・・・    －・
3   D E N M A R K	－・・・    ・    －・    ――    ・－    ・――・    －・－
4   N O R W A Y	－・    ――    ・・・・    ・――    ・－    －・――

注   モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次の記述のうち、K C H D O I B A S Q をモールス符号で表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1   －・－    －・－・    ・・・・    －・・・    ――    ・・    －・・・    ・－    ・・・・    －・――
- 2   －・－    －・－・    ・・・・    －・・・    ――    ・    －・・・    ・－    ・・・・    ――・－
- 3   －・－    －・－・    ・・・・    －・・・    ――    ・・    －・・・    ・－    ・・・・    －・――
- 4   －・－    －・－・    ・・・・    －・・・    ――    ・・    －・・・    ・－    ・・・・    ――・－

注   モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 アマチュア無線局の無線設備が技術基準に適合していないと認める場合に総務大臣が命ずることができる処分に関する次の記述のうち、電波法（第71条の5）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質及び空中線電力を検査しなければならない。
- 3 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、空中線の撤去を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、6月以内の期間を定めて当該無線局の運用の停止を命ずることができる。

A－18 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、 A、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を  B に行わせることができる。
- ② ①の規定による処分に違反した者は、1年以下の懲役又は  C 以下の罰金に処する。

A	B	C
1 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	無線局	50万円
2 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	電気通信事業者の無線局	100万円
3 人命の救助	無線局	100万円
4 人命の救助	電気通信事業者の無線局	50万円

A－19 次の記述は、アマチュア無線局の免許の取消しについて述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 総務大臣は、免許人が次の(1)から(5)までのいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き  A 以上休止したとき。
  - (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
  - (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項等の変更若しくは無線設備の変更の工事の許可を受け、又は電波の型式、周波数、空中線電力等の指定の変更を行わせたとき。
  - (4) 電波法第76条第1項の  B の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
  - (5) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から  C を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 3月	電波の発射	2年
2 3月	無線局の運用	3年
3 6月	無線局の運用	2年
4 6月	電波の発射	3年

A－20 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、その免許証を主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- 2 無線従事者は、日本の国籍を有しない者となったときは、遅滞なくその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下3において同じ。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、本籍を変更したときは、1箇月以内に無線従事者免許証再交付申請書に免許証、本籍の変更の事実を証する書類及び写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に再交付を申請しなければならない。
- 4 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。

A－21 局の技術特性に関する次の記述のうち、無線通信規則（第3条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 発射の周波数帯幅は、スペクトルを最も効率的に使用し得るようなものでなければならない。このためには、一般的には、周波数帯幅を技術の現状及び業務の性質によって可能な最小の値に維持することが必要である。
- 2 局において使用する装置は、周波数スペクトルを最も効率的に使用することが可能となる信号処理方式として、特に振幅変調方式においては、デジタル通信技術の使用が有効である。
- 3 局において使用する装置の選択及び動作並びにそのすべての発射は、無線通信規則に適合しなければならない。
- 4 減幅電波（B電波）の発射は、すべての局に対して禁止する。

A－22 無線通信規則において、アマチュア業務へ分配された周波数帯に関する次の記述のうち、無線通信規則（第5条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 10,005kHz～10,100kHz
- 2 14,000kHz～14,350kHz
- 3 18,068kHz～18,168kHz
- 4 24,890kHz～24,990kHz

A－23 無線通信規則において、すべての無線局に禁止されている伝送に関する次の記述のうち、無線通信規則（第15条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 不要な伝送
- 2 略語による伝送
- 3 過剰な信号の伝送
- 4 虚偽の又はまぎらわしい信号の伝送

A－24 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を  A  する能力を実証すべきかどうか判断する。
- ② アマチュア局の最大電力は、 B  が定める。
- ③ 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の  C  は、アマチュア局に適用する。

A	B	C
1 送信及び受信	国際電気通信連合	技術特性の規定
2 送信及び受信	関係主管庁	すべての一般規定
3 送信	国際電気通信連合	すべての一般規定
4 送信	関係主管庁	技術特性の規定

B－1 次の記述は、電波法に定める用語の定義について述べたものである。電波法（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 「電波」とは、 ア  以下の周波数の電磁波をいう。
- ② 「無線電信」とは、電波を利用して、 イ  を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ③ 「無線電話」とは、電波を利用して、 ウ  を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- ④ 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための  エ  をいう。
- ⑤ 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の  オ  を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

- |             |          |            |         |       |
|-------------|----------|------------|---------|-------|
| 1 30万メガヘルツ  | 2 モールス符号 | 3 音声       | 4 電氣的設備 | 5 管理  |
| 6 300万メガヘルツ | 7 符号     | 8 音声その他の音響 | 9 通信設備  | 10 操作 |

B－2 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧  ア または直流の電圧  イ を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、 ウ 、絶縁しゃへい体又は  エ の内に収容しなければならない。ただし、 オ のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- 1 400ボルト
- 2 850ボルト
- 3 750ボルト
- 4 金属しゃへい体
- 5 物件に損傷を与えないように
- 6 300ボルト
- 7 無線従事者
- 8 取扱者
- 9 接地された金属しゃへい体
- 10 外部より容易にふれることができないように

B－3 アマチュア局がその免許状に記載された目的等にかかわらず運用することができる通信に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- イ 人命の救助に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- ウ 他人の依頼による通報であって、急を要するものを送信するために行うアマチュア局相互間の通信
- エ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
- オ 電波の規正に関する通信

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句及びそのモールス符号の組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア OSCAR	--- . . . - . - . . - . - .
イ YANKEE	- . - - . - - . - . . .
ウ JULIETT	. - - - . . - . - . . . - - -
エ FOXTROT	. . - . - - - - . - . - - - -
オ WHISKEY	. - - . . . . . . . . - . - . - . - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、免許等を要しない無線局（注）に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1項第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波が  ア に  イ 障害を与えるときは、その設備の  ウ または占有者に対し、その障害を  エ するために必要な措置をとるべきことを  オ ことができる。

- 1 利用者
- 2 所有者
- 3 実地に調査
- 4 著しい
- 5 重要無線通信を行う無線局の運用
- 6 勧告する
- 7 命ずる
- 8 除去
- 9 継続的かつ重大な
- 10 他の無線設備の機能

B－6 次の記述は、無線通信の秘密について述べたものである。無線通信規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

主管庁は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定を適用するに当たり、次の事項を  ア ために必要な措置をとることを約束する。

- (1)  イ を許可なく傍受すること。
- (2) (1)にいう無線通信の傍受によって得られた  ウ について、許可なく、その  エ を漏らし、又はそれを  オ こと。

- 1 禁止する
- 2 暗号化された無線通信
- 3 自己若しくは他人に利益を与え又は損害を加える情報
- 4 禁止し、及び防止する
- 5 公衆の一般的利用を目的としていない無線通信
- 6 すべての種類の情報
- 7 内容
- 8 内容若しくは単にその存在
- 9 他人の用に供する
- 10 公表若しくは利用する